

Title	小売企業のCSR
Sub Title	
Author	岸, 克樹(Kishi, Katsuki) 青井, 倫一
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2007
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2007年度経営学 第2211号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002007-2211">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002007-2211</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	青井 研究会	学籍番号	80630249	氏名	岸 克樹
(論文題名) 小売企業の CSR					
<p>「企業の社会的責任」という考え方は、世界のどの社会にも昔からあった。ただし、特定の政策的目的を実現するための手だてとして、明確に定義された「企業の社会的責任 (CSR)」という概念を産み出したのはヨーロッパが最初である。日本とアメリカでは「トリプル・ボトムライン」「持続可能な発展」というヨーロッパの CSR に内包される概念が、SRI (社会的責任ファンド) を通じ、それぞれの歴史、経験に基づいた「企業の社会的責任観」に合流する。ヨーロッパの CSR の背後にあるのはグローバリゼーションの影であって、柱となるのは、若年失業問題の軽減、ひいては社会の分裂、社会的疎外の防止である。CSR の前提としてあるのが、市民社会の代弁者である NGO との対話である。日本においては、歴史的に NGO セクターが発達しなかったこともあり、市民社会との対話がないまま、企業の自発的な取り組みとしてグローバル時代の CSR がスタートしている。取り組むイシューは経営者の価値観に委ねられており、「持続可能な発展」の本質を捉えて包括的な CSR を実践する企業はほとんど見られない。CSR 元年とされる 2003 年から 5 年が経過した現在、企業業績向上、社会的課題解決の両方に CSR が寄与する可能性については不透明である。日本の市民セクターは未だ萌芽期であるが、動的に捉えれば確実に成長しており、前向きに捉えるほうがよい。日本企業は、「環境的側面」で世界に先行する一方、女性、人権、労働といった「社会的側面」では大きく立ち遅れており、市民セクターの成長に先駆けて自社と社会との関係を包括的に見直さなければならない。環境や発展途上国の人権問題の解消・緩和については、グローバルなレジーム、イニシアティブに追随することが出来るが、国内コミュニティの課題にはそのような下敷きがない。政府の財政は圧迫しており、ニートやフリーターの増加、所得格差の拡大といったグローバリゼーションに伴う課題に対応する余裕がないばかりでなく、従来政府セクターの仕事であった地域コミュニティの課題も未成熟な市民社会と地方自治体へ移管するべく、行政改革が進行している。小売企業が社会との結節点で価値を生み出し、地域コミュニティと相互依存性の強い産業であることを考えると、地域コミュニティの持続性確保でイニシアティブを果たすことを、小売企業の CSR の中心的課題として設定することは妥当である。国内各地域に広く分布する店舗、人材やまちづくりのノウハウ等を活用し、地域コミュニティの課題解決や未成熟な NGO セクターの育成を通じてコミュニティ貢献することは、小売企業にとって単なる社会的責任にとどまらず、長期的投資と捉えることができる。包括的な CSR を土台として、戦略的にコミュニティ貢献していく CSR を提案する。</p>					